

令和4年度 秋田県地域包括・在宅介護支援センター協議会 事業計画(案)

1. 基本方針

急激な少子高齢化による人口構造の変化と労働人口の都市部集中により、家族介護者の減少のほか介護人材や地域の担い手の不足が深刻な状況となっており、複合的な課題を抱える高齢者への支援が大きな課題となっています。

このため、高齢者人口のピークを迎える2040年に向けて包括的支援体制を整えるべく関係法の改正が重ねられ、地域共生社会の実現に向けた取り組みが各地で進められているところです。

また、介護保険制度の持続可能性については平成18年の法改正から特に論じられ、これまでに地域包括ケアシステムの推進とともに予防重視型システムへの変換が進められてきました。今後は、高齢者分野にとらわれず全ての人が幸せに暮らし続けることができるよう、あらゆる分野を見通したSDGsの考え方も取り入れて活動することが求められます。

当協議会では、各センターが地域共生社会の実現に向けて幅広い視点で活動できるよう実践力向上に向けた事業を行うとともに、各センターが抱える課題に対する解決に向けた事業を行い、会員センターの機能強化を目指します。

重点事業

1. 地域共生社会実現に向けての情報発信・情報共有
2. センターの実践力向上に向けた基礎研修会、職員研修会の開催
3. 会員センターが抱える課題に対する対応の検討と解決に向けた取り組みの実施
4. 秋田弁護士会との連携協定による各法律問題への支援と連携協定の実績の検証
5. 関係機関・団体の会議、研修会への会員派遣と参加

2. 事業実施内容

1. 会務の運営

- (1) 総会・・・5月16日(月)
- (2) 理事会・・・年4回程度
- (3) 幹事会・・・年4回程度
- (4) 監事会・・・4月19日(火)

2 地域包括・在宅介護支援センター機能強化事業の推進

(1) 研修会等の開催

- ① セミナーの開催
- ② 基礎研修会の開催
- ③ 地域包括・在宅介護支援センター職員研修会の開催
- ④ 在宅介護支援センター活動支援研修会の開催

(2) 助成事業

- ①圏域別活動助成
- ②圏域研修助成
- ③全国地域包括・在宅介護支援センター協議会研究大会実践発表者への旅費助成

(3) 連携事業

- ・秋田弁護士会との法的支援に関する連携協定の継続
- ・連携事業に関する利用促進のための周知活動
- ・連携協定の実績の検証と次年度の継続についての検討

(4) 各種情報提供

- ・県内外の地域包括・在宅介護支援センターの運營業務に係る情報や保健・福祉サービスに関する情報の収集と提供
- ・協議会ホームページを活用した情報発信

3. 関係会議・研修会等への派遣、参加

関係機関・団体等の会議への派遣や講師の派遣

4. 関係機関・団体等との連絡調整

保健・医療・福祉の関係機関等各種団体や地域共生社会の実現に係る他分野の機関との連携、情報交換

5. その他本協議会の目的を達成するために必要な事業

県内の地域包括支援センター、在宅介護支援センターの状況把握や各種情報提供

令和4年度秋田県地域包括・在宅介護支援センター協議会 予算書(案)

令和4年4月1日～令和5年3月31日

(収入の部)

単位:円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	付 記
1. 会費収入	1,340,000	3,280,000	△ 1,940,000	県会費 @20,000(R4のみ徴収しない) 全国会費(包括) @20,000×50センター 全国会費(在支) @10,000×34センター
2. 補助・受託収入	455,000	422,000	33,000	R4基礎研修会
3. 事業収入	20,000	20,000	0	職員研修会参加費 非会員@5,000×4名=20,000
4. 助成金収入	402,000	396,000	6,000	全国協議会組織活動助成金
5. 雑収入	502	512	△ 10	預金利息等
6. 繰越金収入	3,202,498	2,426,488	776,010	前年度繰越金
合 計	5,420,000	6,545,000	△ 1,125,000	

(支出の部)

単位:円

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	付 記
1. 事務費	530,000	530,000	0	
1. 事務委託費	420,000	420,000	0	H27～県社協への事務委託契約による
2. 事務所費	50,000	50,000	0	紙代、コピー代、消耗品代等
3. 雑費	60,000	60,000	0	振込手数料等
2. 会議費	710,000	710,000	0	総会、理事会、監事会、幹事会、ブロック会議 研修打ち合わせ 会場料・旅費等
3. 事業費	2,645,000	3,512,000	△ 867,000	
1. 研修会等開催費	800,000	1,500,000	△ 700,000	研修会、情報交換会等における講師謝礼、会場料等開催 諸経費、WEB機器購入費、ブロック大会への助成、全国研究大 会発表者助成
2. 広報情報費	500,000	100,000	400,000	運営マニュアル購入、資料代及び送料、HP保守料等
3. 圏域活動費	450,000	450,000	0	各圏域活動への助成 @50,000×9圏域
4. 圏域研修助成費	300,000	900,000	△ 600,000	各圏域研修への助成 @100,000×3圏域
5. 補助事業費	455,000	422,000	33,000	R4基礎研修(補助金)
6. 連携事業費	140,000	140,000	0	秋田弁護士会との協定 @20,000×弁護士7名
4. 全国会費	1,340,000	1,320,000	20,000	全国包括@20,000×50センター=1,000,000 全国在介@10,000×34センター=340,000
5. 予備費	195,000	473,000	△ 278,000	
合 計	5,420,000	6,545,000	△ 1,125,000	